

小池都知事への緊急要望

都議会公明党は、都内において新型コロナウイルス患者が発生した時点からこれまで、現場の声をふまえて迅速に知事あてに緊急要望を行い、その多くが都の対策に反映されてきました。最近の主な要望の要旨を紹介します。

- | | | | |
|-------------|-----------------------|-------------|---------------------------|
| 第22回目 6月25日 | 『自然災害に備え、避難所の感染防止対策も』 | 第25回目 7月22日 | 『感染防止 不十分な店対象に立ち入り調査実施せよ』 |
| 第23回目 7月7日 | 『夜の繁華街 PCR検査、徹底せよ』 | 第26回目 7月27日 | 『感染防止へ条例制定せよ』 |
| 第24回目 7月14日 | 『感染防止 対策しない店 指導せよ』 | | |



知事へ緊急要望を行う(7月7日)

事業継続へ
下支え!

小規模(店舗など)・中小企業に家賃支援 都がさらに上乗せ!

都内の高い家賃水準を踏まえ、コロナ感染症の影響で売り上げが減少した小規模・中小企業や個人事業主を対象として、国の家賃支援給付要件に準じて、都が3か月分をまとめて上乗せし給付します。

中小企業等

家賃総額75万円以下

国は2/3
都が1/12を加算。
合わせて家賃の3/4を給付
都の最大給付額
6.25万円(月)

家賃総額75万円超 225万円以下

国は1/3
都が1/24を加算。
合わせて家賃の3/8を給付
都の最大給付額
12.5万円(月)

個人事業主

家賃総額37.5万円以下

国は2/3
都が1/12を加算。
合わせて家賃の3/4を給付
都の最大給付額
3.125万円(月)

家賃総額37.5万円超 112.5万円以下

国は1/3
都が1/24を加算。
合わせて家賃の3/8を給付
都の最大給付額
6.25万円(月)

国に上乗せしての都の家賃等支援給付金は、8月中旬からオンラインまたは郵送で申請の受付を開始する予定です。なお、国の給付通知や国へ申請した際の添付資料等の提出を予定しています。詳細については、今後、都のホームページ等でご確認ください。

新型コロナに負けない!生活と安全・安心を守る!

～都議会公明党の議会質問から～

キャンセル料の負担軽減を

修学旅行の中止に伴い発生するキャンセル料について、保護者負担を軽減すべきと提案。都は「都立学校の修学旅行のキャンセル料の補助上限額を17,200円とし、本年6月までを補助対象期間として負担軽減を図っていく」と答弁しました。

中等症患者を診察する 新型コロナ専用病院を

新型コロナ専用病院を開設し、重症者の病床を圧迫しないよう中等症の患者を重点的に診察する体制を求めました。都知事は、軽症者用の宿泊療養施設に加え、中等症向けの臨時的な専門医療施設の新たな確保へ準備を開始すると答えました。

廃棄物処理業者の 安全確保を

廃棄物処理に伴う感染リスクに対し、事業者への安全対策を講じるべきと提案。都は「当面のマスク等保護具や消毒液などを都が一括調達し、事業者に配布し、業界団体に対し調達ルートの確保に向けた支援を行っていく」と答弁しました。

自殺・児童虐待・ DVなどの相談強化

感染拡大による失業・休業などの経済苦で懸念される自殺を未然に防ぐため、「東京都自殺相談ダイヤル」「相談ほっとLINE@東京」の体制を拡充し、さらに民間団体の相談の取組みの支援も実施します。外出自粛の長期化などによる児童虐待やDVについても、感染防止に配慮した相談支援体制を強化します。

幼稚園の 感染症対策を推進

私立幼稚園が行う感染症対策(保健衛生用品などの購入経費や、対策による業務量増加経費)を支援します。1園あたりの補助基準額は50万円、782園が対象。区市町村立の幼稚園に対しても、同様の支援を実施します。(158園が対象)

感染拡大で失業した人の 就労を支援

新型コロナの影響で失業した人を支援するため、トライアル就労の機会を提供し、その人を正社員として採用した企業には1人あたり20万円の助成金を支給し、就労定着を図ります。民間機関によるオンラインでの職業訓練を実施するほか、都立職業能力開発センターなどへオンライン訓練に必要な機器の整備を進めます。